

2024 年度

総務省の統一的な基準による財務書類

2026 年 3 月

愛 知 県

はじめに

本県では、財務情報のさらなる公開の推進及び効果的・効率的な行政運営の実現とその結果を県民の皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に、2013年度から複式簿記・発生主義会計に基づいた新公会計制度を導入し、本県基準による財務諸表を作成しており、2024年度決算財務諸表については、2025年12月に公表したところです。

また、2017年度決算から、本県基準の財務諸表に加え、総務省の統一的な基準による財務書類（以下「財務書類」といいます。）の作成を開始し、2019年3月に初めて公表しました。この度、2024年度決算に係る財務書類が完成しましたので、本書のとおり公表します。

なお、この財務書類によって、類似団体間比較、経年比較等により多面的に状況を分析することが可能となるとされていますが、一方で地方公共団体特有の制度の影響により、資産と負債がアンバランスに計上されることがあるため、分析するに当たっては、関連する注記の内容を加味することが重要とされています。

とりわけ留意が必要な主な内容は、貸借対照表に係る次の2点です。

- 1 管理者(県)と所有者(国)が異なる国道や一級河川等の国有資産について、整備に要した経費に充てた地方債は負債に計上する一方で、資産には計上されていないこと。
- 2 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債等の残高が負債に計上されていること。

このうち、県管理の国有資産を「所有外管理資産」として資産計上した「統一的な基準による財務書類(参考)」も別に作成し、29ページ以降に掲載しています。

目 次

1 統一的な基準による財務書類

① 一般会計等 貸借対照表	1
② 一般会計等 行政コスト計算書	2
③ 一般会計等 純資産変動計算書	3
④ 一般会計等 資金収支計算書	4
⑤ 注記	5
⑥ 附属明細書	11

2 統一的な基準による財務書類（参考）

統一的な基準による財務書類に追加して、所有外管理資産（県管理の国有資産）を資産計上したものです。

① 一般会計等 貸借対照表（参考）	29
② 一般会計等 行政コスト計算書（参考）	30
③ 一般会計等 純資産変動計算書（参考）	31
④ 一般会計等 資金収支計算書（参考）	32

一般会計等 貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,280,612	固定負債	5,556,194
有形固定資産	4,506,054	地方債	5,121,520
事業用資産	1,854,677	長期未払金	33,960
土地	1,223,046	退職手当引当金	384,815
立木竹	14,571	損失補償等引当金	15,899
建物	1,685,998	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,162,844	流動負債	377,277
工作物	189,041	1年内償還予定地方債	293,867
工作物減価償却累計額	△ 124,316	未払金	10,060
船舶	2,419	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,274	前受金	486
浮標等	230	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 169	賞与等引当金	46,238
航空機	2,075	預り金	26,625
航空機減価償却累計額	△ 2,075	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,933,471
建設仮勘定	28,974	【純資産の部】	
インフラ資産	2,626,287	固定資産等形成分	6,683,278
土地	1,439,733	余剰分(不足分)	△ 5,815,455
建物	69,749		
建物減価償却累計額	△ 29,475		
工作物	3,883,869		
工作物減価償却累計額	△ 2,961,503		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	223,914		
物品	50,746		
物品減価償却累計額	△ 25,656		
無形固定資産	4,713		
ソフトウェア	4,267		
その他	445		
投資その他の資産	1,769,845		
投資及び出資金	609,320		
有価証券	22,762		
出資金	586,558		
その他	-		
投資損失引当金	△ 766		
長期延滞債権	12,068		
長期貸付金	98,087		
基金	1,053,279		
減債基金	915,956		
その他	137,323		
その他	3,848		
徴収不能引当金	△ 5,991		
流動資産	520,682		
現金預金	113,115		
未収金	6,132		
短期貸付金	9,528		
基金	393,300		
財政調整基金	283,507		
減債基金	109,792		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,392		
資産合計	6,801,294	純資産合計	867,823
		負債及び純資産合計	6,801,294

一般会計等 行政コスト計算書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,318,675
業務費用	960,172
人件費	637,169
職員給与費	533,043
賞与等引当金繰入額	46,238
退職手当引当金繰入額	40,038
その他	17,850
物件費等	269,826
物件費	148,532
維持補修費	34,434
減価償却費	86,860
その他	-
その他の業務費用	53,177
支払利息	32,840
徴収不能引当金繰入額	1,330
その他	19,008
移転費用	1,358,502
補助金等	1,256,279
社会保障給付	24,342
他会計への繰出金	50,593
その他	27,289
経常収益	106,804
使用料及び手数料	46,884
その他	59,920
純経常行政コスト	2,211,870
臨時損失	5,518
災害復旧事業費	3,517
資産除売却損	682
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	994
その他	324
臨時利益	311
資産売却益	304
その他	7
純行政コスト	2,217,077

(統一的な基準)

一般会計等 純資産変動計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	583,344	6,466,993	△ 5,883,649
純行政コスト(△)	△ 2,217,077		△ 2,217,077
財源	2,502,169		2,502,169
収等	2,241,964		2,241,964
国県等補助金	260,205		260,205
本年度差額	285,092		285,092
固定資産の変動(内部変動)		216,898	△ 216,898
有形固定資産等の増加		135,301	△ 135,301
有形固定資産等の減少		△ 88,232	88,232
貸付金・基金等の増加		545,784	△ 545,784
貸付金・基金等の減少		△ 375,956	375,956
資産評価差額	△ 38	△ 38	
無償所管換等	△ 366	△ 366	
その他	△ 209	△ 209	-
本年度純資産変動額	284,479	216,285	68,194
本年度末純資産残高	867,823	6,683,278	△ 5,815,455

一般会計等 資金収支計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,228,592
業務費用支出	865,252
人件費支出	631,179
物件費等支出	181,198
支払利息支出	32,840
その他の支出	20,036
移転費用支出	1,363,340
補助金等支出	1,260,392
社会保障給付支出	24,342
他会計への繰出支出	50,593
その他の支出	28,013
業務収入	2,530,439
税金等収入	2,241,752
国県等補助金収入	202,144
使用料及び手数料収入	46,850
その他の収入	39,694
臨時支出	3,517
災害復旧事業費支出	3,517
その他の支出	-
臨時収入	2,521
業務活動収支	300,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	655,714
公共施設等整備支出	111,329
基金積立金支出	353,066
投資及び出資金支出	6,032
貸付金支出	185,282
その他の支出	5
投資活動収入	431,535
国県等補助金収入	55,540
基金取崩収入	186,750
貸付金元金回収収入	188,316
資産売却収入	896
その他の収入	33
投資活動収支	△ 224,179
【財務活動収支】	
財務活動支出	521,941
地方債償還支出	514,234
その他の支出	7,707
財務活動収入	458,117
地方債発行収入	458,117
その他の収入	-
財務活動収支	△ 63,824
本年度資金収支額	12,848
前年度末資金残高	73,642
本年度末資金残高	86,490
前年度末歳計外現金残高	24,594
本年度歳計外現金増減額	2,031
本年度末歳計外現金残高	26,625
本年度末現金預金残高	113,115

財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

<p>有形固定資産等の評価基準及び評価方法</p>	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が1件100万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第3条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和35年法律第105号）第51条第20項の規定により県に帰属した車両で使用の見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しています。</p>
<p>投資及び出資金の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています（評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。）。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p>
<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p>	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15年 自動車：6～15年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却していません。</p>
<p>引当金の計上基準</p>	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不納欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不納欠損及び貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しています。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上していません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p>
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p>

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2024 年度末
地方三公社	592,089
第三セクター等	179,256
共同発行地方債	12,057,700
その他	3,060
計	12,832,105

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（赤字なし）	－（赤字なし）	13.4%	152.0%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	17,516	592,089	-
第三セクター等	-	179,256	13,148
共同発行地方債	-	12,057,700	-
その他	260,493	3,060	14,850
計	278,009	12,832,105	27,998

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	16,143
一般会計	16,143
事故繰越し	110
一般会計	110
計	16,252

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計において実質的に負担することとした流域下水道事業会計に在職する職員の退職手当を引当金の対象としています。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2024年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地　金額：28,301百万円

(10) 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　2,530,199百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上していない一方で、負債に計上しています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債（実質分）は2,216,611百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	59,912 億円
【内訳】 地方債残現在高	54,154 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	489 億円
公営企業債繰入見込額	876 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	394 億円
退職手当の支給予定額	3,840 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	159 億円
組合連結実質赤字額	—
充当可能基金・交付税算入見込額	40,603 億円
【内訳】 充当可能基金	13,794 億円
充当可能特定歳入	550 億円
交付税算入見込額	26,259 億円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	19,309 億円

(14) 法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額
該当はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上していません。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	640,781	—	640,781
インフラ資産／建物	679	508	171
インフラ資産／工作物	3,243,828	2,218,114	1,025,714
インフラ資産／建設仮勘定	259,219	—	259,219
無形固定資産／その他	4	—	4
計	4,144,512	2,218,622	1,925,890

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備
の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	712,043	1,439,733	△ 727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	333,691 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△57,864 百万円
基礎的財政収支	<u>275,827 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,138,747 百万円	3,053,952 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	760,191 百万円	758,497 百万円
繰越金に伴う差額	△73,642 百万円	—
会計相互間の内部取引（相殺消去額）	△402,685 百万円	△402,685 百万円
資金収支計算書（一般会計等）	3,422,612 百万円	3,409,763 百万円

法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、財務書類では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	300,852 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	55,540 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	141,431 百万円
減価償却費	△86,860 百万円
賞与等引当金繰入額	△46,238 百万円
退職手当引当金繰入額	△40,038 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,330 百万円
資産除売却益（損）	△378 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>278,726 百万円</u>

(21) 一時借入金に関する情報

実績はありません。

(22) 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,065,529,484	166,110,295	85,284,717	3,146,355,062	1,291,678,096	30,358,488	1,854,676,966
土地	1,223,244,461	1,121,544	1,319,951	1,223,046,054	-	-	1,223,046,054
立木竹	14,620,060	74,166	123,322	14,570,904	-	-	14,570,904
建物	1,609,318,718	84,147,747	7,468,047	1,685,998,418	1,162,843,784	26,862,193	523,154,634
工作物	186,787,441	3,018,778	764,730	189,041,489	124,315,979	3,429,164	64,725,509
船舶	2,418,569	-	-	2,418,569	2,274,148	59,760	144,420
浮標等	230,467	-	-	230,467	169,153	7,370	61,314
航空機	2,075,032	-	-	2,075,032	2,075,032	-	0
建設仮勘定	26,834,738	77,748,059	75,608,667	28,974,130	-	-	28,974,130
インフラ資産	5,578,792,904	69,074,850	30,602,548	5,617,265,206	2,990,977,837	53,646,997	2,626,287,369
土地	1,434,829,072	5,613,639	709,782	1,439,732,929	-	-	1,439,732,929
建物	69,652,536	96,806	-	69,749,342	29,475,256	1,682,206	40,274,086
工作物	3,877,106,767	10,854,903	4,093,006	3,883,868,664	2,961,502,582	51,964,791	922,366,082
建設仮勘定	197,204,528	52,509,502	25,799,759	223,914,272	-	-	223,914,272
物品	50,051,034	1,893,147	1,198,275	50,745,906	25,656,310	1,767,739	25,089,595
合計	8,694,373,421	237,078,292	117,085,540	8,814,366,174	4,308,312,244	85,773,224	4,506,053,930

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	648,049,082	633,338,468	50,793,303	57,728,056	212,477,764	96,875,616	155,414,677	1,854,676,966
土地	444,804,469	435,108,393	32,698,777	9,117,120	136,770,368	41,963,123	122,583,804	1,223,046,054
立木竹	13,839,603	731,301	-	-	-	-	-	14,570,904
建物	175,100,336	172,703,889	16,286,697	16,156,012	68,503,459	47,926,901	26,477,340	523,154,634
工作物	9,369,289	8,912,307	1,804,528	32,264,345	5,575,863	3,800,238	2,998,939	64,725,509
船舶	-	0	-	-	144,420	-	-	144,420
浮標等	1,146	-	-	-	60,168	0	-	61,314
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	4,934,239	15,882,577	3,300	190,579	1,423,486	3,185,354	3,354,595	28,974,130
インフラ資産	2,557,897,755	2,284,641	5,312,983	-	-	24,596,355	36,195,635	2,626,287,369
土地	1,428,556,026	1,023,139	5,103,937	-	-	-	5,049,827	1,439,732,929
建物	14,563,124	1,261,502	209,045	-	-	-	24,240,415	40,274,086
工作物	892,178,161	-	-	-	-	24,596,355	5,591,566	922,366,082
建設仮勘定	222,600,444	-	-	-	-	-	1,313,828	223,914,272
物品	809,151	19,997,640	675,727	338,387	2,577,190	485,606	205,896	25,089,595
合計	3,206,755,988	655,620,748	56,782,012	58,066,443	215,054,954	121,957,577	191,816,208	4,506,053,930

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (F)=(C)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送(株)	544,500	660	359,370	50	27,225	332,145	27,225
合計			359,370		27,225	332,145	27,225

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)豊川水源基金	316,250	38.9	6,284,412	2,447,744	-	-	316,250	316,250
(公財)矢作川水源基金	260,000	29.1	964,331	280,839	-	-	260,000	260,000
上飯田連絡線(株)	4,822,200	34.4	18,111,491	6,225,789	-	-	4,822,200	4,822,200
愛知高速交通(株)	255,781	54.3	2,951,795	1,603,555	-	-	255,781	18,710,550
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,873,200	32.7	8,406,316	2,744,662	-	-	2,873,200	2,873,200
愛知環状鉄道(株)	3,820,500	40.3	8,520,352	3,435,459	-	-	3,820,500	3,820,500
衣浦臨海鉄道(株)	584,421	39.3	1,543,503	606,098	-	-	584,421	1,480,000
(公財)愛知県国際交流協会	280,045	89.0	319,506	284,417	-	-	280,045	280,045
(公財)愛知県国際交流協会日本語学習支援基金	16,264	26.6	38,472	10,229	6,036	-	16,264	125,000
名古屋空港ビルディング(株)	63,000	30.0	13,897,775	4,169,333	-	-	63,000	63,000
名古屋テレビ塔(株)	5,121	25.0	310,442	77,610	-	-	5,121	20,000
(公財)愛知県文化振興事業団	2,000,000	99.5	2,153,500	2,143,241	-	-	2,000,000	2,000,000
(公財)あいち男女共同参画財団	100,000	100.0	103,800	103,800	-	-	100,000	100,000
愛知県公立大学法人	26,924,719	100.0	24,390,605	24,390,605	-	-	26,924,719	26,924,719
(公財)愛知臨海環境整備センター	60,000	27.4	12,768,434	3,494,212	-	-	60,000	60,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)愛知公園協会	10,000	100.0	81,120	81,120	-	-	10,000	10,000
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	300,000	79.1	966,715	764,202	-	-	300,000	300,000
(公財)長寿科学振興財団	2,100,000	47.1	4,974,274	2,341,693	-	-	2,100,000	2,100,000
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	10,000	45.5	24,287	11,039	-	-	10,000	10,000
(公財)あいち産業振興機構	12,305	100.0	425,400	425,400	-	-	12,305	12,305
(公財)尾州ファッションデザインセンター	7,000	35.0	499,403	174,791	-	-	7,000	7,000
(公財)科学技術交流財団	4,000,000	66.5	6,871,751	4,566,327	-	-	4,000,000	4,000,000
(公財)愛知県農業振興基金	4,500,000	74.8	5,424,206	4,055,111	-	-	4,500,000	4,500,000
愛知県農業信用基金協会	685,150	43.4	4,367,104	1,895,703	-	-	685,150	685,150
名古屋競馬(株)	114,998	27.8	55,794,203	15,498,345	-	-	114,998	114,998
(株)東三河食肉流通センター	1,904,300	39.4	2,908,387	1,144,637	759,663	-	1,904,300	1,904,300
(公財)愛知・豊川用水振興協会	20,000	29.4	355,187	104,467	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県林業振興基金	2,446,409	90.0	2,858,925	2,573,033	-	-	2,446,409	2,446,409
(公財)愛知県水産業振興基金	6,879,700	94.8	11,328,638	10,735,581	-	-	6,879,700	6,879,700
愛知県土地開発公社	100,000	100.0	589,581	589,581	-	-	100,000	100,000
名古屋高速道路公社	162,629,500	50.0	325,259,000	162,629,500	-	-	162,629,500	162,629,500
愛知県道路公社	73,530,525	99.9	73,579,525	73,530,525	-	-	73,530,525	73,530,525
名古屋埠頭(株)	20,000	33.3	2,569,415	856,472	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知水と緑の公社	23,187	10.4	351,350	36,549	-	-	23,187	23,187
都市緑化基金(公財)愛知県都市整備協会	810,904						810,904	809,224
(一財)桃花台センター	40,000	30.5	1,030,741	314,730	-	-	40,000	40,000
愛知県住宅供給公社	32,500	100.0	4,271,894	4,271,894	-	-	32,500	32,500
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	30,000	29.3	1,089,313	318,823	-	-	30,000	30,000
(公財)愛知県スポーツ協会	70,000	36.3	271,284	98,567	-	-	70,000	70,000
(公財)愛知県暴力追放運動推進センター	1,000,000	66.7	1,580,423	1,053,616	-	-	1,000,000	1,000,000
(公財)愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会	17,780	44.5	11,056,782	4,914,740	-	-	17,780	17,780
合計	303,675,759			345,004,036	765,699	-	303,675,759	323,148,042

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ZIP-FM	24,000	2.2	3,093,997	66,549	-	24,000	24,000
テレビ愛知(株)	30,000	3.0	14,368,628	431,059	-	30,000	30,000
東海テレビ放送(株)	75,000	7.5	78,239,566	5,867,967	-	75,000	75,000
(公財)都道府県センター	952,000	2.7	59,723,862	1,641,941	-	952,000	952,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	1.0	4,845,204	50,383	-	50,000	50,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	28,000	1.6	1,743,397	28,564	-	28,000	28,000
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5	220,531	3,292	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	283,000	1.7	449,020,000	7,654,057	-	283,000	283,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	1.4	10,875,643	154,199	-	150,000	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	0.2	4,411,000	8,032	-	5,000	5,000
(公財)木曾三川水源地域対策基金	37,750	12.5	358,614	44,953	-	37,750	37,750
(一財)造水促進センター	1,163	0.2	347,638	615	-	1,163	2,500
伊勢湾フェリー(株)	61	7.0	1,012,753	70,916	-	61	61
名古屋臨海高速鉄道(株)	361,910	12.6	5,231,532	661,042	-	361,910	6,108,100
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	1,000	0.0	27,099,636	2,085	-	1,000	1,000
中部国際空港(株)	4,912,550	5.9	82,523,831	4,845,370	-	4,912,550	4,912,550
地方公共団体情報システム機構	2,000	1.5	16,232,155	242,271	-	2,000	2,000
(一財)名古屋大学出版会	5,000	4.2	637,209	26,550	-	5,000	5,000
(公財)地震予知総合研究振興会	3,000	1.0	944,355	9,852	-	3,000	3,000
被災者生活再建支援基金(公財)都道府県センター	9,192,299					9,192,299	9,192,299
(一財)救急振興財団	77,000	3.9	20,947,865	806,493	-	77,000	77,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	0.8	4,329,002	33,689	-	1,000	1,000
(一財)愛知県消防設備安全協会	3,000	17.6	206,250	36,397	-	3,000	3,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	125,000	3.0	4,147,859	123,006	-	125,000	125,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金(独)環境再生保全機構	1,553,975					1,553,975	1,553,975
(一財)休暇村協会	20,000	4.3	14,877,542	633,087	-	20,000	20,000
(公財)東洋医学研究財団	20,000	11.8	175,114	20,602	-	20,000	20,000
(株)サイエンス・クリエイト	64,936	12.9	823,385	106,278	-	64,936	200,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)伝統的の工芸品産業振興協会	6,000	0.8	678,308	5,201	-	6,000	6,000
(株)国際デザインセンター	2,009,913	33.0	5,112,443	1,685,629	324,284	1,685,629	4,005,000
(一財)ファインセラミックスセンター	500,000	7.6	8,618,880	652,945	-	500,000	500,000
(一財)東海産業技術振興財団	60,000	5.7	742,866	42,455	-	60,000	60,000
(公財)名古屋産業科学研究所	150,000	19.8	1,331,266	264,053	-	150,000	150,000
名古屋中小企業投資育成(株)	443,520	11.2	52,899,966	5,938,593	-	443,520	443,520
愛知県信用保証協会	3,563,723	3.0	177,068,732	5,306,366	-	3,563,723	3,563,723
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	250,000	23.7	1,385,371	328,287	-	250,000	250,000
(公社)愛知県園芸振興基金協会	60,000					60,000	60,000
(一社)日本養鶏協会	20,000					20,000	20,000
(公社)日本食肉格付協会	6,500					6,500	6,500
(公社)愛知県畜産協会	175,000					175,000	175,000
(一社)愛知県養豚協会	7,500					7,500	7,500
(一社)家畜改良事業団	9,400					9,400	9,400
(独)農林漁業信用基金	77,100	0.0	234,957,639	95,118	-	77,100	77,100
(公社)木曾三川水源造成公社	295,282	37.3	17,103,190	6,387,629	-	295,282	295,282
全国漁業信用基金協会	97,700	0.2	59,940,050	125,664	-	97,700	97,700
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	4,200	1.1	985,419	10,347	-	4,200	4,200
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3	3,702,053	11,084	-	1,000	1,000
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	20,000	10.0	1,645,863	164,586	-	20,000	20,000
(一財)建設業情報管理センター	21,680	2.7	4,570,757	123,868	-	21,680	21,680
(一財)不動産適正取引推進機構	5,000	0.7	2,228,847	15,920	-	5,000	5,000
(公財)河川財団	30,000	11.1	30,555,614	3,395,068	-	30,000	30,000
(公財)リバーフロント研究所	5,000	0.9	1,506,602	13,891	-	5,000	5,000
(一財)ダム技術センター	2,600	6.5	1,376,610	89,480	-	2,600	2,600
(一財)河川情報センター	10,000	1.9	4,209,500	80,952	-	10,000	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000	0.8	1,578,138	12,544	-	5,000	5,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)総合開発機構	200,000	8.0	6,815,847	545,268	-	200,000	200,000
(一財)沿岸技術研究センター	1,000	0.2	1,631,620	2,719	-	1,000	1,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000	0.4	1,485,234	5,615	-	2,000	2,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000	0.6	5,758,101	36,928	-	3,000	3,000
(公財)区画整理促進機構	10,000	0.3	2,637,332	7,510	-	10,000	10,000
(一財)公園財団	6,000	0.6	2,616,724	15,453	-	6,000	6,000
(一財)愛知県建築住宅センター	5,000	20.8	1,000,237	208,383	-	5,000	5,000
高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	120,000	10.0	5,198,979	519,898	-	120,000	120,000
(一財)高齢者住宅財団	15,000	5.6	1,274,410	71,095	-	15,000	15,000
(一財)都市農地活用支援センター	80,000	4.8	1,806,501	86,024	-	80,000	80,000
(独)都市再生機構	90,000	0.0	1,259,356,479	114,710	-	90,000	90,000
STATION Ai Central Japan 1号投資事業有限責任組合	200,000	13.3	1,397,839	186,379	-	200,000	200,000
東海研究開発第1号投資事業有限責任組合	500,000	15.0	3,320,318	497,948	-	500,000	500,000
合計	27,048,760			50,616,859	324,284	26,724,477	34,926,440

他会計(公営企業会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	取得原価 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)
県立病院事業会計	528,009	100.0	398,689	398,689	-	-	528,009
水道事業会計	181,375,692	100.0	303,968,532	303,968,532	-	-	181,375,692
工業用水道事業会計	84,041,427	100.0	141,519,377	141,519,377	-	-	84,041,427
用地造成事業会計	4,887,635	100.0	94,485,135	94,485,135	-	-	4,887,635
流域下水道事業会計	7,727,880	100.0	97,297,420	97,297,420	-	-	7,727,880
合計	278,560,643			637,669,151	-	-	278,560,643

④基金の明細

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】	393,299,543	-	-	-	393,299,543	
財政調整基金	283,507,443	-	-	-	283,507,443	152,507,444
減債基金	109,792,100	-	-	-	109,792,100	
【固定資産】	252,240,460	789,278,217	-	11,760,367	1,053,279,044	
減債基金	130,874,736	785,081,713	-	-	915,956,448	1,009,921,466
特定目的基金	120,247,049	4,196,504	-	278,598	124,722,151	141,694,953
国際交流事業推進基金	1,054,298	-	-	-	1,054,298	1,172,484
防災ボランティア活動基金	8,463	-	-	-	8,463	10,696
災害救助基金	2,089,090	3,796,504	-	(備蓄物資) 278,598	6,164,192	6,167,197
文化振興基金	5,183,364	-	-	-	5,183,364	6,542,780
環境保全基金	343,583	-	-	-	343,583	448,062
産業廃棄物適正処理基金	1,210,830	-	-	-	1,210,830	1,845,297
地域福祉基金	3,720,134	-	-	-	3,720,134	4,804,134
子どもが輝く未来基金	130,172	-	-	-	130,172	104,733
障害者福祉減税基金	859,791	-	-	-	859,791	895,798
介護保険財政安定化基金	5,493,937	-	-	-	5,493,937	5,493,937
子育て支援対策基金	3,387,971	-	-	-	3,387,971	3,443,007
地域医療介護総合確保基金	17,375,511	-	-	-	17,375,511	22,513,745
後期高齢者医療財政安定化基金	2,349,143	-	-	-	2,349,143	2,349,143
産業空洞化対策減税基金	10,963,645	-	-	-	10,963,645	16,697,169
科学技術振興基金	2,223,204	-	-	-	2,223,204	2,304,055
展示会産業振興基金	711,662	-	-	-	711,662	603,247
農地中間管理事業等推進基金	303,965	-	-	-	303,965	457,486
中山間ふるさと・水と土保全基金	185,853	400,000	-	-	585,853	598,316
森林整備地域活動支援基金	27,736	-	-	-	27,736	27,736
森林環境譲与税基金	61,154	-	-	-	61,154	263,781
あいち森と緑づくり基金	835,308	-	-	-	835,308	3,133,302

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	104	-	-	-	104	104
アジア・アジアパラ競技大会基金	41,516,700	-	-	-	41,516,700	41,516,700
公立学校情報機器整備基金	20,211,430	-	-	-	20,211,430	20,302,043
定額運用基金	1,118,675	-	-	11,481,769	12,600,444	12,600,444
美術品等取得基金	1,118,675	-	-	(美術品等)11,481,769	12,600,444	12,600,444
合計	645,540,003	789,278,217	-	11,760,367	1,446,578,587	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
他会計					
公営企業会計					
県立病院事業貸付金	157,895	-	3,142,105	-	3,300,000
水道事業貸付金	973,729	-	10,205,334	-	11,179,063
工業用水道事業貸付金	-	-	24,895,609	-	24,895,609
流域下水道事業貸付金	27,826	-	38,220	-	66,046
他会計貸付金小計	1,159,450	-	38,281,268	-	39,440,718
法人等					
第三セクター等					
愛知臨海環境整備センター貸付金	177,778	-	355,556	-	533,333
木曾三川水源造成公社貸付金	38,019	-	7,340,414	-	7,378,433
名古屋高速道路公社貸付金	3,448,745	-	18,429,705	-	21,878,449
中部国際空港株式会社貸付金	785,782	-	12,577,703	-	13,363,484
上飯田連絡線整備事業費貸付金	271,800	-	2,008,100	-	2,279,900
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	639,530	-	4,133,350	-	4,772,880
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	9,800	-	39,200	-	49,000
その他の団体等					
市町村振興資金貸付金	78,755	-	581,020	-	659,775
山間市町村振興資金貸付金	15,810	-	201,087	-	216,898
私立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	33,768	33,177	17,710	17,400	51,478
私立学校奨学資金等貸付金	-	-	-	-	-
民間社会福祉施設振興資金貸付金	107,803	-	350,914	-	458,717
介護福祉士等修学資金貸付金	284	157	59	33	343
愛知県三河青い鳥医療療育センター運営資金貸付金	153,144	-	-	-	153,144

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	45,973	23,695	36,986	19,063	82,959
地域医療確保修学資金貸付金	111,600	100,016	2,939,700	2,634,559	3,051,300
へき地医療確保看護修学資金貸付金	4,200	3,256	14,900	11,552	19,100
民間病院経営維持資金貸付金	142,848	-	705,312	-	848,160
土地区画整理事業貸付金	-	-	-	-	-
公立高等学校校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	-	-	336	336	336
地域改善対策奨学資金貸付金	9,305	309	10,467	348	19,772
高等学校等奨学金貸付金	708,668	709	3,753,767	3,754	4,462,435
母子福祉資金貸付金	31,571	-	224,930	-	256,501
寡婦福祉資金貸付金	507	-	1,120	-	1,627
父子福祉資金貸付金	730	-	9,144	-	9,873
設備資金貸付金	-	-	-	-	-
共同公害防止等資金貸付金	-	-	-	-	-
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	2,988	-	70,432	-	73,420
特別広域高度化(一般)資金貸付金	4,013	-	26,323	-	30,336
商店街整備等支援資金貸付金	1,038,002	-	-	-	1,038,002
共同施設(特定中小企業団体)資金貸付金(構造改善高度化)	16,000	-	457,000	-	473,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	-	-	4,300,000	-	4,300,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	447,237	-	1,151,222	-	1,598,459
集積区域整備資金貸付金	3,828	-	49,764	-	53,592
就農支援資金貸付金	24,286	-	2,532	-	26,818
沿岸漁業改善資金貸付金	9,882	-	6,740	-	16,622
林業・木材産業改善資金貸付金	5,541	-	10,224	-	15,765
法人等貸付金小計	8,368,197	161,319	59,805,716	2,687,044	68,173,913
合計	9,527,647	161,319	98,086,984	2,687,044	107,614,630

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	6,541,742	3,304,351
貸付金	3,556,187	
負担金	334,735	
使用料・手数料	769,131	
諸収入	695,001	
合計	11,896,796	3,304,351

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	5,755,819	1,230,449
貸付金	150,748	
負担金	52,811	
使用料・手数料	250,091	
諸収入	93,430	
合計	6,302,899	1,230,449

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち一年以内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	2,519,398,965	178,959,952	93,142,475	4,474,393	661,885,223	288,345,150	1,460,545,760	169,799,000	0	11,005,964
一般公共事業	907,357,911	60,871,729	19,241,640	0	229,937,504	99,294,021	556,370,013	50,531,000	0	2,514,733
公営住宅建設	46,632,003	4,251,401	7,113,689	935,637	36,956,377	1,626,300	0	0	0	0
災害復旧	3,068,055	177,055	3,003,905	0	5,425	4,725	54,000	0	0	0
教育・福祉施設	106,676,015	7,869,147	22,016,649	0	34,753,533	15,218,533	34,687,300	7,013,000	0	0
一般単独事業	1,291,886,849	94,224,050	1,122,560	11,725	306,785,302	153,826,953	829,480,842	106,808,000	0	659,467
その他	163,778,132	11,566,570	40,644,032	3,527,031	53,447,082	18,374,618	39,953,605	5,447,000	0	7,831,764
【特別分】	2,895,988,698	114,907,470	154,254,051	228,083,764	154,220,699	97,189,464	2,262,240,720	230,201,000	0	0
臨時財政対策債	2,216,610,702	75,415,877	154,254,051	184,557,838	69,957,558	47,133,535	1,760,707,720	136,183,000	0	0
減税補てん債	87,942,004	13,507,111	0	0	7,353,754	4,066,250	76,522,000	10,589,000	0	0
減収補てん債	427,228,808	17,952,613	0	43,525,926	52,209,470	36,249,412	295,244,000	55,106,000	0	0
退職手当債	18,760,124	1,643,083	0	0	6,063,317	4,288,807	8,408,000	3,312,000	0	0
その他	145,447,060	6,388,786	0	0	18,636,600	5,451,460	121,359,000	25,011,000	0	0
合計	5,415,387,663	293,867,422	247,396,526	232,558,157	816,105,922	385,534,614	3,722,786,480	400,000,000	0	11,005,964

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

種類		地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
建設債	事業用資産等財源充当債	531,968,067	496,154,661	25,327,035	9,852,371	634,000	0	0	0	0.6
	インフラ資産財源充当債	1,179,886,332	947,584,021	110,032,763	110,844,548	11,425,000	0	0	0	0.8
	その他財源充当債	807,544,567	648,153,383	88,006,787	63,208,700	8,071,106	104,591	0	0	0.8
	小計	2,519,398,965	2,091,892,066	223,366,585	183,905,618	20,130,106	104,591	0	0	0.7
特別債		2,895,988,697	2,590,389,630	163,474,044	142,125,023	0	0	0	0	0.5
合計		5,415,387,663	4,682,281,696	386,840,629	326,030,641	20,130,106	104,591	0	0	0.6

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,415,387,663	479,965,582	537,011,560	571,414,707	570,547,046	549,937,587	1,747,741,519	420,755,136	389,460,329	148,554,197

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,244,293	1,330,010	1,191,141	-	7,383,162
投資損失引当金	774,488	-	-	8,789	765,699
賞与等引当金	43,691,627	46,238,324	43,691,627	-	46,238,324
退職手当引当金	381,371,508	40,038,260	36,594,313	-	384,815,455
損失補償等引当金	15,628,538	994,342	724,182	-	15,898,698
合計	448,710,454	88,600,936	82,201,263	8,789	455,101,338

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	1,497,059,169
		地方消費税清算金	382,794,808
		地方譲与税	168,235,194
		地方特例交付金	25,379,180
		地方交付税	156,445,900
		交通安全対策特別交付金	1,430,797
		分担金及び負担金	10,133,060
		寄附金	486,148
		利子割精算金	-
		小計	2,241,964,257
	国県等補助金	国庫支出金	256,850,656
		国庫支出金(災害復旧費)	2,520,719
		小計	259,371,375
合計		2,501,335,632	
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	833,318
		国庫支出金(災害復旧費)	-
		小計	833,318
	合計		833,318

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	86,490,013
合計	86,490,013

貸借対照表(参考)

(2025年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,206,498	固定負債	5,556,194
有形固定資産	6,431,940	地方債	5,121,520
事業用資産	1,854,677	長期未払金	33,960
土地	1,223,046	退職手当引当金	384,815
立木竹	14,571	損失補償等引当金	15,899
建物	1,685,998	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,162,844	流動負債	377,277
工作物	189,041	1年内償還予定地方債	293,867
工作物減価償却累計額	△ 124,316	未払金	10,060
船舶	2,419	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,274	前受金	486
浮標等	230	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 169	賞与等引当金	46,238
航空機	2,075	預り金	26,625
航空機減価償却累計額	△ 2,075	その他	-
その他	-	負債合計	5,933,471
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,974	【純資産の部】	
インフラ資産	2,626,287	固定資産等形成分	8,609,164
土地	1,439,733	余剰分(不足分)	△ 5,815,455
建物	69,749		
建物減価償却累計額	△ 29,475		
工作物	3,883,869		
工作物減価償却累計額	△ 2,961,503		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
注			
建設仮勘定	223,914		
所有外管理資産	1,925,886		
物品	50,746		
物品減価償却累計額	△ 25,656		
無形固定資産	4,713		
ソフトウェア	4,267		
その他	445		
投資その他の資産	1,769,845		
投資及び出資金	609,320		
有価証券	22,762		
出資金	586,558		
その他	-		
投資損失引当金	△ 766		
長期延滞債権	12,068		
長期貸付金	98,087		
基金	1,053,279		
減債基金	915,956		
その他	137,323		
その他	3,848		
徴収不能引当金	△ 5,991		
流動資産	520,682		
現金預金	113,115		
未収金	6,132		
短期貸付金	9,528		
基金	393,300		
財政調整基金	283,507		
減債基金	109,792		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,392		
資産合計	8,727,180	純資産合計	2,793,709
		負債及び純資産合計	8,727,180

注 資産の部の「所有外管理資産」には、取得から維持管理までを県が行っている国有資産を計上しています。

行政コスト計算書(参考)

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,306,407
業務費用	1,011,801
人件費	637,169
職員給与費	533,043
賞与等引当金繰入額	46,238
退職手当引当金繰入額	40,038
その他	17,850
物件費等	321,454
物件費	148,532
維持補修費	34,434
減価償却費	138,488
その他	-
その他の業務費用	53,177
支払利息	32,840
徴収不能引当金繰入額	1,330
その他	19,008
移転費用	1,294,607
補助金等	1,192,383
社会保障給付	24,342
他会計への繰出金	50,593
その他	27,289
経常収益	106,804
使用料及び手数料	46,884
その他	59,920
純経常行政コスト	2,199,603
臨時損失	5,518
災害復旧事業費	3,517
資産除売却損	682
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	994
その他	324
臨時利益	311
資産売却益	304
その他	7
純行政コスト	2,204,809

純資産変動計算書(参考)

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	583,344	6,466,993	△ 5,883,649
純行政コスト(△)	△ 2,204,809		△ 2,204,809
財源	2,502,169		2,502,169
税収等	2,241,964		2,241,964
国県等補助金	260,205		260,205
本年度差額	297,359		297,359
固定資産の変動(内部変動)		229,165	△ 229,165
有形固定資産等の増加		199,197	△ 199,197
有形固定資産等の減少		△ 139,860	139,860
貸付金・基金等の増加		545,784	△ 545,784
貸付金・基金等の減少		△ 375,956	375,956
資産評価差額	△ 38	△ 38	
無償所管換等	△ 587	△ 587	
過年度分の所有外管理資産の計上	1,913,839	1,913,839	
その他	△ 209	△ 209	-
本年度純資産変動額	2,210,365	2,142,171	68,194
本年度末純資産残高	2,793,709	8,609,164	△ 5,815,455

資金収支計算書(参考)

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,158,329
業務費用支出	865,252
人件費支出	631,179
物件費等支出	181,198
支払利息支出	32,840
その他の支出	20,036
移転費用支出	1,293,077
補助金等支出	1,190,130
社会保障給付支出	24,342
他会計への繰出支出	50,593
その他の支出	28,013
業務収入	2,530,439
税金等収入	2,241,752
国県等補助金収入	202,144
使用料及び手数料収入	46,850
その他の収入	39,694
臨時支出	3,517
災害復旧事業費支出	3,517
その他の支出	-
臨時収入	2,521
業務活動収支	371,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	725,976
公共施設等整備支出	181,592
基金積立金支出	353,066
投資及び出資金支出	6,032
貸付金支出	185,282
その他の支出	5
投資活動収入	431,535
国県等補助金収入	55,540
基金取崩収入	186,750
貸付金元金回収収入	188,316
資産売却収入	896
その他の収入	33
投資活動収支	△ 294,442
【財務活動収支】	
財務活動支出	521,941
地方債償還支出	514,234
その他の支出	7,707
財務活動収入	458,117
地方債発行収入	458,117
その他の収入	-
財務活動収支	△ 63,824
本年度資金収支額	12,848
前年度末資金残高	73,642
本年度末資金残高	86,490
前年度末歳計外現金残高	24,594
本年度歳計外現金増減額	2,031
本年度末歳計外現金残高	26,625
本年度末現金預金残高	113,115

2024年度 総務省の統一的な基準による財務書類
愛知県会計局管理課
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501
電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)